

株式会社日本M&Aセンター

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日

(当期累計期間)

株式会社日本M&Aセンター

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
M&A売上高	38,842,518	
会計事務所売上高	340,096	
金融M&A研究会売上高	19,313	
雑品等売上高	161,261	
TPM売上高	425,921	
関係会社売上高	22,838	
売上高合計		39,811,946
【売上原価】		
M&A売上原価	4,952,386	
会計事務所売上原価	145,603	
金融研究会原価	31,655	
証券原価	1,061	
旅費交通費	1,416,446	
関係会社売上原価	1,248,729	
給与手当	8,123,045	
賞与	439,868	
賞与引当金繰入	258,757	
退職給付費用	65,187	
法定福利費	911,834	
TPM売上原価	54,121	17,648,692
売上総利益		22,163,254
【販売費及び一般管理費】		7,575,642
営業利益		14,587,612
【営業外収益】		
受取利息	281	
受取配当金	35,016	
有価証券利息	9,322	
関係会社営業外収益	1,175	
雑収入	7,809	
営業外収益合計		53,603
【営業外費用】		
投資事業組合運用損	37,364	
為替差損	9,773	
支払手数料	3,200	
雑損失	34,612	
営業外費用合計		84,949
経常利益		14,556,267
特別利益合計		0
【特別損失】		
固定資産除却損	20,169	
原状回復費	131	
特別損失合計		20,300
税引前当期純利益		14,535,967
法人税等合計		0
法人税住民税事業税	5,477,226	
法人税等調整額	△265,885	
当期純利益		9,324,626

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……………定額法による償却原価法によっております。

②その他有価証券

(1)市場価格のない株式等以外のもの……………決算日に市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2)市場価格のない株式等……………主として移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3)投資事業有限責任組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により

有価証券とみなされるもの)……………組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③その他関係会社有価証券……………移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)……………社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を計上しております。

賞 与 引 当 金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日。以下「収益認識会計基準」という)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

企業の主要な事業における主な履行義務の内容及び企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)については、収益認識に関する注記に記載のとおりであります。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、7年間で均等償却しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27―2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、計算書類への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	505,717 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	304,666 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	717,876 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引

売上高 24,725 千円

売上原価 1,327,469 千円

営業取引以外の取引

販管費 1,159,862 千円

営業外収益 1,174 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 10,000 株
2. 当事業年度末尾における自己株式の数
該当事項ありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

次のとおり配当金支払をしております。

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	3,000,000	300,000 円 00 銭	2022 年 3月 31 日	2022 年 6月 24 日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会(予定)	普通 株式	利益剰余金	8,000,000	800,000 円 00 銭	2023 年 3月 31 日	2023 年 6月 26 日

(税効果会計の注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	407,935 千円
賞与引当金繰入超過額	94,857 千円
損金算入未払給与	153,809 千円
その他	124,996 千円
繰延税金資産合計	781,599 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	189,242 千円
繰延税金負債合計	189,242 千円
繰延税金資産の純額	592,357 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は主に預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。売掛金及び買掛金は、通常の活動に伴い生じたもの

であり、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されるものであります。有価証券は安全性の高い金融資産で運用し、投資有価証券は、株式、投資信託及び債券であり、定期的に時価を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023 年3月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合等への出資金は、次表に含めておりません（(注1)を参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払費用、未払法人税等はすべて短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,009,883	2,974,070	△35,813
②その他有価証券	1,303,506	1,303,506	—
資産計	4,313,389	4,277,576	△35,813

(注1)市場価格のない株式等及び組合等への出資金

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	551,758
組合等への出資金	3,072,619

組合等への出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。)第24-16項の取扱いを適用し、「投資有価証券」には含めておりません。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年内	1年超5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	17,768,028	—	—	—
売掛金	2,858,219	—	—	—
関係会社債権	505,717			
投資有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券(社債等)	—	3,000,000	—	—
合計	21,131,966	3,000,000	—	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表額とする金融資産

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,060,000	40,425	—	1,100,425
資産計	1,060,000	40,425	—	1,100,425

(注)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年6月 17 日。)第 24－3項の取扱いを適用した投資信託は上表には含まれておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は 203,081 千円となります。

(2)時価をもって貸借対照表額としない金融資産

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	2,974,070	—	2,974,070
資産計	—	2,974,070	—	2,974,070

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式のうち、活発な市場で取引されているものは、その時価をレベル1の時価に分類しており、そうではない市場で取引されているものは、その時価をレベル2の時価に分類しております。また、当社が保有している社

債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び関連会社等

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	科目	期末残高(千円)
株式会社日本M &Aセンターホールディングス	(100)	親会社	関係会社債権	8,290
			関係会社債務	158,740
株式会社経営プランニング研究所	—	兄弟会社	関係会社債権	456,145
株式会社企業評価総合研究所	—	兄弟会社	関係会社債権	16,371
			関係会社長期債権	154,166
			関係会社債務	89,801
株式会社日本PM コンサルティング	—	兄弟会社	関係会社債権	10,568
			関係会社債務	28,935
株式会社パトNZ	—	兄弟会社	関係会社債権	1,357
			関係会社債務	10,188
株式会社 ZUUM-A	—	兄弟会社	関係会社債権	74
株式会社スピア	—	兄弟会社	関係会社債権	7,100
			関係会社長期債権	12,000
			関係会社債務	2,160
Nihon M&A Center Vietnam Co., Ltd	—	兄弟会社	関係会社債権	1,800
			関係会社債務	5,500
Nihon M&A Center Singapore Pte Ltd	—	兄弟会社	関係会社債権	2,937
			関係会社債務	800
NIHON M&A CENTER MALAYSIA SDN BHD	—	兄弟会社	関係会社債権	1,073
			関係会社債務	8,540

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
提携仲介契約締結時報酬	3,472,730
業務中間報酬	3,646,199
成功報酬	31,143,337
その他M&Aコンサルティング報酬	580,250
その他	969,427
合計	39,811,945

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社における主な顧客との契約から生じる収益の内容は以下のとおりであります。

M&A仲介事業の各サービスの主な収益は、譲渡企業関連報酬として企業評価料、案件化料、譲受企業関連報酬として情報提供料、業務中間報酬、譲渡・譲受企業双方に関連する報酬として成功報酬があります。

譲渡企業関連報酬の内、企業評価料は、企業評価参考資料の作成・顧客への提供時、案件化料は、概要書の作成・顧客への提供時に収益を認識しております。また、譲受企業関連報酬の内、情報提供料は、顧客への情報提供時、業務中間報酬は、譲渡企業と譲受企業の基本合意書等の締結時に収益を認識しております。成功報酬については、譲渡企業・譲受企業共に、株式譲渡契約等の最終契約の締結後、当該M&A取引の実現が確実であると客観的に判断した時に収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社の契約資産と顧客との契約から生じた債権のそれぞれについて、他の資産と区分しております。顧客との契約から生じた債権については適切な科目として売掛金で貸借対照表に表示しております。また、契約負債もその他の負債と区分して、適切な科目として契約負債で貸借対照表に表示しております。したがって、契約資産及び契約負債の残高等の記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が

1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,292,503 円 57 銭
1株当たり当期純利益	932,462 円 59 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。